

タイにおける観光小規模住民組織 (CBT) について
 — ナーン県における観光政策の取り組みを踏まえて —

Community-Based Tourism (CBT), a small tourism organization in Thailand
 — Based on tourism policy initiatives in Nan Province —

谷脇 茂樹、伊藤 雄馬

TANIWAKI Shigeki, ITO Yuma

タイは、インバウンドで世界でも上位に位置する観光先進国である。2019年の外国人観光客数は3,980万人で、日本よりも早く4,000万人を実現する状況にある。また、タイ国内の安定した経済成長により、国民の平均所得も年々上昇し、国内ではアウトバウンドのみならず、ドメスティック（国内観光）の割合も増している。そして、これを受け、地方部においても観光振興策が進められている。

本研究では、タイにおける観光政策の特徴を整理するとともに、地方部の観光振興策として進められている観光小規模住民組織（Community-Based Tourism、コミュニティ・ベースト・ツーリズム、以下、CBT）の取り組みについて、その組織と、具体的な事業内容について分析する。そのうえで、CBTによる観光振興策の可能性を考察する。

キーワード： タイ、観光、都市計画、コミュニティ開発、観光まちづくり、地域振興

I はじめに

近年、タイはインバウンドで注目を集めている国で、2017年のタイへの外国人観光客は、世界で10番目、アジアでは中国に次ぐ2番目に位置する3,548万人と、観光立国を進める日本よりも早く3,000万人超を実現している（表1）¹⁾。

本研究の背景となったのは、なぜ、タイは日本よりも多くの外国人観光客を集めているのか、日本との違いがどこにあるのか、その理由を明確にすることである。

そして、同時に、タイでは地域においてどのような観光振興策が進められているのか、観光が地域の産業振興策にどのような影響を及ぼしているのかを紐解いていきたいと考えた。そこで、本研究では、タイにおける観光振興策の現状と日本のとの違いにつ

表1 2017年国際観光客到着数ランキング

国・地域名	国際観光客到着数 (万人)
フランス	8,692
スペイン	8,187
米国	7,694
中国	6,074
イタリア	5,825
メキシコ	3,929
英国	3,765
トルコ	3,760
ドイツ	3,745
タイ	3,548
オーストリア	2,946
日本	2,869

(出典) 国連世界観光機関 (UNWTO)

いて分析するとともに、地方部で動き出している観光振興策や観光振興事業の状況について整理する。中でも、小規模住民単位で構成する組織としてCBTが生まれており、コミュニティが主体となって観光事業やコミュニティ事業に取り組む動きに着目する。CBTが地域の観光事業や地域振興にどのような役割を担い、期待されているのかについて分析し、日本でのCBTの導入の可能性について考察する。

II タイの観光政策の動き

1. タイのインバウンドの状況

タイでインバウンド市場が形成された背景には、ベトナム戦争が一つの契機となっているといえる。ベトナム戦争時、米国の航空基地がタイにおかれていたことを背景に、米軍兵士のための後方保養地としてパタヤに代表されるような観光地が発展していった。欧米を受け入れるホテルや飲食、ナイトタイムエコノミーといった関連産業が育成されていった。そして、当時の名残から、戦争終結後も欧米人にとっては訪問しやすい国の一つになっているといえる。

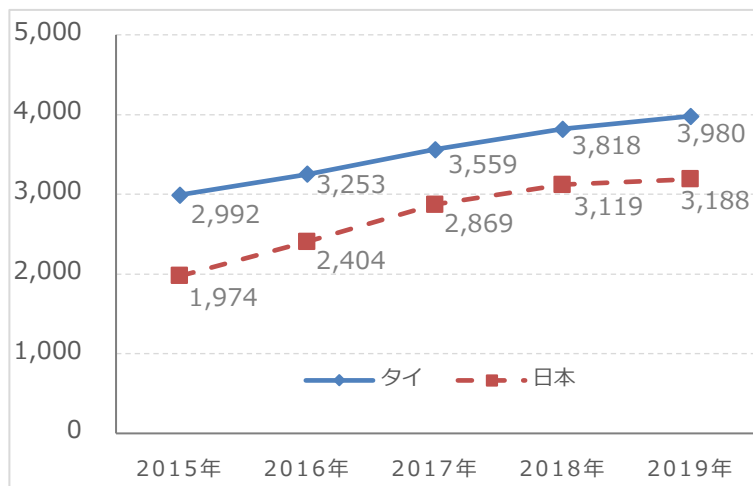


図1 日本とタイにおける外国人観光客数の推移
(出典) タイ観光・スポーツ省、日本政府観光局 (JNTO) 資料より作成

タイ政府は、今から60年前の1960年にタイ国政府観光庁 (Tourism Authority of Thailand (TAT)、以下、TAT) を設置して、早くから観光立国政策を進めている。図1は、ここ5年間のタイにおける外国人観光客の推移を見たものだが、日本よりも2年早く3,000万人超の受け入れを達成しており、2019年の実績は日本の3,188万人に対してタイは4,000万人に迫る3,980万人となっている²⁾。

また、2017年の国際観光収入を比べても、日本が341億ドルに対して、タイは575億ドルとなっている (表2)。この金額は、アジアの中では最も多く、世界的に見てもタイを上回ったのは、アメリカ (2,107億ドル)、スペイン (680億ドル)、フランス (607億ドル) の3カ国のみだった。タイを含めた上位4カ国を比較すると、タイは外国人観光客数が少ないのにも関わらず、一人当たりの消費は非常に高く、効率的な収益構造になっていることがわかる³⁾。

中国観光研究院の「2018年中国アウトバウンド観光 (海外旅行) 消費報告」によると、中国人の海外旅行先は、香港とマカオが6割強を占

表2 国・地域別国際観光収入上位10カ国 (2017年)

国・地域名	国際観光収入 (億ドル)	外国人旅行者数 (万人)
アメリカ	2,107	7,694
スペイン	680	8,179
フランス	607	8,692
タイ	575	3,538
イタリア	442	5,825
オーストラリア	417	882
ドイツ	398	3,745
マカオ	356	1,134
日本	341	2,869
香港	333	2,789

(出典) 国連世界観光機関 (UNWTO)

めている⁴⁾。海外への旅行先は、タイ、日本、韓国などのアジア周辺地域や、欧米などが主な目的地となっており、中国においてもタイは海外旅行先としても注目されていることが分かる（図2）。2017年にタイを訪問した中国人観光客数は980万人で、タイの外国人観光客全体の約3割となっており、タイにおいても日本同様に中国からの観光客が最も多くなっている。この背景には、中国人がタイに入国する際の短期観光のビザが不要なことが挙げられる。さらに、タイは、インバウンドの誘致先としてターゲットとする国との直行便やチャーター便を積極的につなげていく戦略をとっていることも挙げられる。特に中国に対しては、空港のイミグレーションに中国人向けの専用ブースを設けるなどのインセンティブをつくり、独自の推進策を展開している。

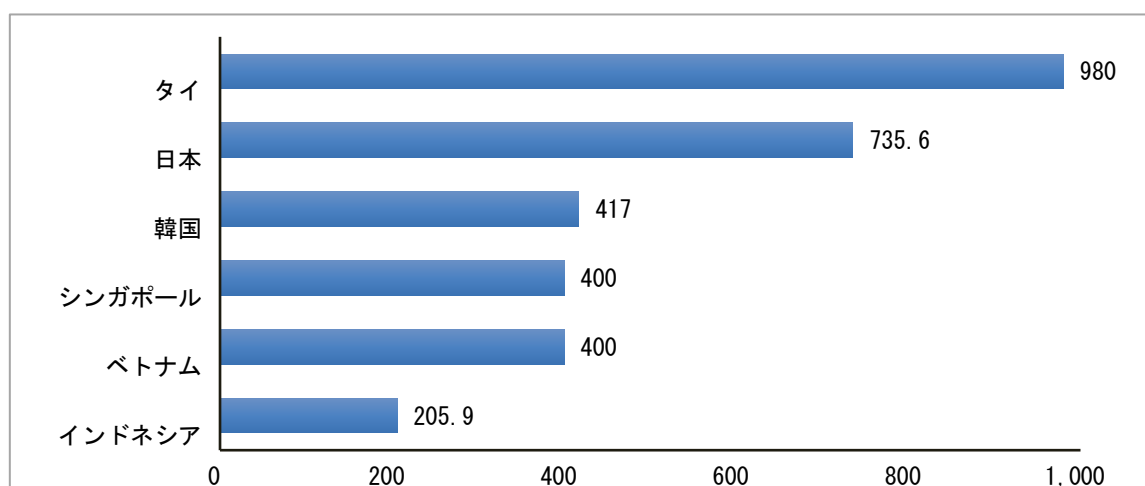


図2 2017年の中国人が選ぶ海外旅行先上位6カ国(万人)

(出典) 世界旅游城市联合会「中国公民出国旅行消費市場調査報告(2018)」より作成

日本とタイのインバウンド市場における大きな違いは、日本が特定国からの割合が圧倒的に多いのに対して、タイは、世界中からバランスよく外国人観光客を集められているということである。

表3は、日本とタイのエリア別に見た外国人観光客の割合などについて比較したものだが、日本が東アジアから7割強と、偏った状況にあるのに対して、タイは欧米豪やその他の割合が37%と、近隣のASEANや東アジアに頼らず、世界中から満遍なく観光客を集めていることが分かる⁵⁾。

表3 日本とタイのエリア別に見た外国人観光客と国際観光収入の割合(2017年)

エリア	タイ		日本	
	外国人観光客	国際観光収入	外国人観光客	国際観光収入
ASEAN+インド	22.4%	13.9%	10.6%	9.6%
東アジア	40.5%	39.4%	74.2%	70.7%
欧米豪	17.7%	25.2%	11.4%	14.4%
その他	19.3%	21.5%	3.8%	5.3%

(出典) タイ観光・スポーツ省、日本政府観光局(JNTO)、観光庁資料より作成

2. タイにおける観光政策の歴史

表4は、これまでのタイにおける観光政策の歴史の変遷を整理したものである⁶⁾。タイが観光に力を入れている背景には、首都・バンコクを中心に工業化、都市化が進む一方で、地方との格差が拡大していること、そして、タイの観光産業がGDPの2割強と重要な外貨獲得、また雇用創出の産業になっているからである。

タイで観光に対する意識が高まったのは、1950年代後半である。首都バンコクを拠点に、国内の鉄道が整備され、ドメスティック市場が活性化したのがきっかけである。前述のとおり、1960年にはTATが設立され、当時はドメスティック向けのプロモーション活動を行っていた。こうした背景もあり、鉄道に加えてホテル、空港などの観光インフラの整備が進んだ。

1973年には、外国人観光客が100万人を突破したこともあり、1980年代に入るとインバウンドの強化策が本格的に進められるようになった。1997年には通貨危機を招き、タイ経済の低迷とともに観光客も減少したが、1998年からの「アメージング・タイランド」キャンペーンを大規模に実施し、大成功をおさめ、2000年の外国人観光客は950万人に達した⁷⁾。その一方で、観光による社会問題、特に環境面での問題も発生し、世界の潮流もあり、1998年にTATが「ナショナル・エコツーリズム政策」を宣言し、「ナショナル・エコツーリズム・アクションプラン2002-2006」を打ち出すなど、サステイナブルツーリズム（持続可能な観光）への転換も進めている。

表4 タイの観光政策の歴史の変遷

年	主な政策等
1960-1978	<ul style="list-style-type: none"> ・観光庁の設置 (1960年) ・タイ人や国内に住む外国人向けのドメスティック政策が中心 ・外国人観光客100万人突破 (1973年)
1979-1991	<ul style="list-style-type: none"> ・国家観光開発計画の立案 ・パタヤ観光開発計画1980-1981 ・プーケット観光開発計画1981-1986 ・第5次国家経済社会開発計画 (1982-1986) で本格的な観光政策が盛り込まれる ・外国人観光客550万人 (1990年)
1992-2001	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客750万人 (1996年) ・「アメージング・タイランド」キャンペーンの大規模実施 (1998年から) ・TATが「ナショナル・エコツーリズム政策」を宣言 (1998年) ・外国人観光客950万人 (2000年)
2002-2006	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年の外国人観光客2,000万人を目標 (2001年) ・ロングステイ政策 ・「ナショナル・エコツーリズム・アクションプラン2002-2006」
2007-	<ul style="list-style-type: none"> ・サステイナブルツーリズム（持続可能な観光）への政策転換 ・ヘルスツーリズム（メディカルツーリズム）、グリーンツーリズムの推進

(出典) 米田 (2013) 「タイ国の観光政策とコミュニティ・ベース・ツーリズム(1)」をもとに作成

なお、タイにおいて観光産業を本格的に国の基幹産業にしていこうと位置付けられたのは、2002年から2006年までのタクシン政権の時で、この時から観光による地域振興策の推進、さらには、インバウンドの推進策として、「ロングステイ政策」に取り組み始めた。次項では、タイで重視されている「ロングステイ政策」「メディカルツーリズム」「地域の魅力創造」という3つの観光振興策について整理する。

3. タイにおける主な観光振興策⁸⁾

タイのインバウンドが成長している背景には、「ロングステイ政策」が挙げられる。長期滞在の観光客を増加させることにより、観光収入の増加に寄与するからである。前述のとおり、タイでは欧米からの観光客の割合が増えている。長期滞在の観光客は、短期の観光客に比べると時間当たりの消費額は多くはないが、日々の買物や食事、コンドミニアムなどの不動産投資など、観光関連産業以外のビジネスにも効果をもたらすという利点がある。

そして、こうした政策を推進するため、年金受給者のビザ要件を緩和し、定年退職者などのシニア層へのプロモーションに力を入れている。時間の自由が付きやすいシニア層は、他の層に比べて長期滞在する傾向にある点に着目している。その反面、シニア層の場合、持病を抱えていたり、体調を崩すリスクも高いため、外国人に対応できる医療機関の整備が求められる。こうした点が、「メディカルツーリズム」の推進につながっている。

タイでは2000年に入ってからTATと保健省が連携して、メディカルツーリズムの環境整備を進めている。国際的な医療施設認証機関であるJoint Commission International (JCI)の認証を受けている医療機関の数は、日本の25施設に対して、タイは63施設あり、バンコク、チェンマイ、プーケット、パタヤなどの病院には、英語だけでなく日本語やアラビア語などが話せる医師や通訳がいる。2015年のデータでは、年間約300万人が医療目的でタイを訪問し、その収入は約47億ドルとなっている。メディカルツーリズムは、旅行と健康診断という視点から家族連れで訪問する人もいるため、家族と宿泊できる病室を持つ病院や、観光地にシャトルバスを出して送迎している病院もある。

その一方で、タイにおいても日本と同様に、外国人観光客が集まるエリアが一定地域に限定してしまっていることから、地方への送客を促すための「地方の魅力創造」が重要な課題となっている。そこでTATではそのための対応策として、「Open to the New Shades」をテーマにしたキャンペーンを行っている。このキャンペーンは、タイ国内の行先を多様化させるため、地方の魅力発信を目的にしたものである。

4. 地域政策として動き出したCBT (Community-Based Tourism)

タイではこれまで、様々な地域政策が行われてきた。具体的には、OVOP (一村一品運動) や王室プロジェクトのように、地域ならではの特産品や工芸品の変革を目的とした産業振興策の側面が強かった。その一方で、1990年代後半から観光というテーマに着眼点を置いた、小規模地域の活性化に着目したCBTの動きがはじまり、2000年に入ってから活発になっている。

この背景には、観光による環境破壊への対応として、サステイナブルツーリズム (持続可能な観光) が考えられるようになったことがあげられる。サステイナブルツーリズムとは、1992年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議でのサステイナブルディベロップメント (=持続可能な開発) の実践的な取り組みの一つとして提唱されたことにはじまる。地域にある自然、文化、歴史遺産、農林水産業、ヘルスケア施設等を活用して、環境の保全、地域コミュニティの維持が意識的に行われている観光のことを意味する⁹⁾。観光の強みは、地域にホテルなどの観光施設の開発、雇用を生み、地域経済の発展に寄与することができる点にある。しかしその一方で、大量の観光客の訪問による自然破壊、生活環境の悪化、さらには、外部からの投資によりその利益が地域に循環しないなどの負の外部性も生じる。観光を通じて地域の環境破壊を抑え、地域社会が持続的に発展しく仕組みをつくっていくことが、サステイナブルツーリズムの目指すべき方向性となっている。

CBTとは、観光の受け皿となる地域コミュニティが観光開発・運営に主体的に関わることで、観光からの経済的・社会的恩恵をコミュニティのメンバーに適正に分配すべきであるという観光開発の理念である。1980年代くらいから、より持続可能で適正な観光のあり方を模索する動きが広まっていく。この時代は先住民族の文化復興運動や環境運動などが世界的に活発化していく時期でもあり、それらの社会運動とも密接に関わり合いながら、ローカルなコミュニティが主体となるようなCBTの考え方が登場した¹⁰⁾。

CBTは、主に発展途上国で取り組まれているものであるが、タイはASEANで最もCBTが盛んな国の一つとなっている。1994年にTVS (Thailand Volunteer Service) によって設立された、REST (Responsible Ecological Social Tours) による、観光事業からローカル・コミュニティが利益を得られるようにという活動の中から取り組まれるようになった。1997年にRESTが作成した『CBTハンドブック』では、表5に記した10点をCBTの原理としている¹¹⁾。

また、同ハンドブックでは、CBTが地域コミュニティの向上、地域における観光マネジメントを成功させていくためにキーとなる要素として、①自然資源、文化資源、②コミュニティ・組織、③マネジメント、④学習、の4つをあげている (表6)¹²⁾。

表5 RESTの『CBTハンドブック』に記載された10の原理 (1997)

①ツーリズムがコミュニティのものであることを理解し、支援し、促進する ②初めから、すべての局面において、コミュニティのメンバーを巻き込んでいる ③コミュニティの誇りを増す ④生活の質を向上させる ⑤環境的な持続可能性を確保する ⑥地方(ローカルエリア)のユニークな特徴や文化を保存する ⑦文化交流学習を促進する ⑧文化的違いや人間的尊厳を尊重する ⑨コミュニティのメンバーに利益を平等に分配する ⑩コミュニティの事業に収入の一定部分を配分する

(出典) 米田 (2014) 「タイ国の観光政策とコミュニティ・ベース・ツーリズム(2)」をもとに作成

表6 『CBTハンドブック』に記載された4つのキー要素 (1997)

①自然資源、文化資源 ・自然資源が保存されている ・地方の経済と生産様式が自然資源の維持可能な利用に依存している ・習慣や文化がユニークである
②コミュニティ・組織 ・コミュニティが意識と規範とアイデンティティを分有している ・コミュニティには、地方の伝統的知識や知恵を保有する年長の者がいる ・コミュニティが所有者の意識を持ち、それ自身の開発に参加することの望む
③マネジメント ・コミュニティは、環境的、文化的、そして観光のマネジメントのためのルールと規則を保有している ・観光とコミュニティ開発を結びつけて、観光をマネジメントする地域の組織やメカニズムが存在する ・観光から得られた収益の一定部分が、コミュニティの経済的、社会的発展のためのコミュニティ基金に配分される
④学習 ・ホストとゲストとの間に共有された学習過程を涵養する ・異なる文化や生活様式の理解を進める ・観光客と地域コミュニティとの間に自然的、文化的保存の意識を高める

(出典) 米田 (2014) 「タイ国の観光政策とコミュニティ・ベース・ツーリズム(2)」をもとに作成

中でも特に重要視しているが、地域におけるコミュニティの関与である。そのため、CBTの運営では、「決定」「実行」「利益」「評価」へのコミュニティの関与の必要性がうたわれている¹³⁾。次章の調査結果で紹介するが、CBTは地域が主体的に取り組むものであり、観光計画、観光による地域経営は、地域が責任をもって主体的に取り組むことが必要条件となっており、政府の補助や支援を受ける際には、厳しいクライテリアが求められている。

タイでは、RESTといった民間組織が調整役となって、地域のCBTをサポートしてきた背景があるが、近年では、政府機関が観光振興策の一つとして、CBTの運営に積極的に支援するようになってきている。TATが、タイ観光賞の一つとして、優れたCBTの取り組みを表彰するなど、「地方の魅力創造」の一助として、注目するようになってきているといえる¹⁴⁾。

そして、観光客、地域住民、産業、環境といった地域の経済的、社会的、環境上の持続可能な社会を構築する観点からも、地域社会を活用し、一般の生活環境をそのまま観光資源化するCBTは、地域のコミュニティ政策、持続可能な観光、観光地経営の視点、オーバーツーリズム対策という点からも注目できる仕組みであると考えることができる。

Ⅲ ナーン県におけるCBTの動き

本章では、タイ北部のナーン県のCBTにまつわる状況、観光政策および地域振興策について、ヒアリング調査とフィールド調査の結果をもとに考察する。

1. ナーン県について

タイ北部でラオスとの国境に位置するナーン (Nan) 県は、チャオプラヤー川の主要な支流であるナーン川を有し、また、県土の多くを国立公園の森林に覆われる自然豊かな県である (図3)。ナーン県は、ラオスとの国境にあることからわかるように、タイの中心部から外れており、アクセスにおいて不利であるにもかかわらず、タイ国内外の観光客は年々増加の一途をたどっている。タイ政府もナーン県の観光開発に力を入れており、2018年の政府からの開発援助予算において、バンコクを除いて全国で4番目の5億7,400万バーツで、前年度比の増加率を見ると、全国トップの128%増であった (表7)。以上のことから、ナーン県はタイ国内において最も観光開発に注力している県の一つといえる¹⁵⁾。

本章では、そのナーン県の観光開発の現状について、タイ王国持続的観光特別地域開発管理機構 (Designated Areas for Sustainable Tourism Administration, 以下DASTA) のナーン観光開発に関わった経験のある所員、Sarayut Yut Notipならびに、ラーチャモンコン工科大学講師のSakkarin, N. Nanに行なったヒアリングをもとに、ナーン県における観光政策および地域活性化の試みについてまとめる。



図3 ナーン県の位置

表7 タイ政府県別開発援助予算トップ5 (2018年)

県	開発援助予算 (100万バーツ)	前年比増加率 (%)
チェンマイ	694	75
チョンブリー	600	63
チェンライ	583	64
ナーン	574	128
サムットプラカーン	481	43

(出典) Thai Parliamentary Budget Office 『2017 年年間予算配分と県予算分析レポート』より作成

2. DASTAの役割

ナーン県の個別の試みに触れる前に、まずDASTAの役割について整理する。DASTAは、タイ王国内閣首相府の直接の管理下にある組織であり、観光を用いた地域の持続的開発をサポートするために2003年に組織された。DASTAの主な役割は、タイ国内の観光開発について研究調査を行うこと、そして、その研究成果を各コミュニティにフィードバックし、観光による持続可能で自立したコミュニティ形成を促すことである。特に、後者のコミュニティへのフィードバックが重要な役割と言える。

タイでは、CBTとして銘打って観光振興を行うためには、いくつかのクライテリアが存在する。そのクライテリアを審査するのは、観光・スポーツ省であるが、その基準をクリアするためには、どの部分が足りないか、また、どのようにすればその基準をクリアすることができるのかを、DASTAはコミュニティとともに調査し、そして、実際にそのための啓蒙活動を行っている。このように、DASTAはCBTの振興において重要な働きを持っている。

3. ナーン県のCBT

Sakkarin (2017) によれば、ナーン県における観光振興策の方針の軸は、「世界遺産認定」である。その背景には、ルアンパバーンの成功がある。ルアンパバーンは、ラオスにある世界遺産のまちで、多くの外国人旅行者の誘致に成功している。ルアンパバーンの世界遺産認定の根拠の一つが、かつての王朝で、歴史的な建築物、まち並み、景観を有し、その長い歴史にある。このことに目をつけたナーン県の役人は、「ナーン県も負けない歴史がある。よって、世界遺産認定を受けることが可能だ」と考え、ナーン県の全域を「世界遺産」にすることを目指し、古い歴史を持つものを積極的に観光資源として認定することとなった¹⁶⁾。

Sarayut、Sakkarinからのヒアリングで何度も強調していたのが、タイの観光・スポーツ省およびDASTAが目指すCBTは、持続可能な観光の実現が可能であるかどうかであり、コミュニティの自立を最優先しているということである。CBTの認定は、少なくない経済効果をもたらすため、多くのコミュニティが名乗りをあげる。認定すれば一定期間支援を受けることができるため、確かに一時的には経済的な効果が生まれるのは間違いないが、観光・スポーツ省の設けるクライテリアが最も力点を置くのは、「継続可能であるかどうか」であり、これを満たすコミュニティは多くない。

ナーン県には、前述の古い歴史を持つ観光地の一つとして、ボースアック (Bo Suak) 村がある。ここ

にはスコタイ時代よりも古い時代と思われる、土器やそれを焼いた登り釜が多数出土しており、タイの前史を考察するために重要な考古学的資産を有する遺跡として注目を集めた。ナーン県の意向で観光地の一つとなり、コミュニティによる管理も行われているが、集客が難しく、観光地としての持続可能性において問題があることから、DASTAが支援を行い、王族の訪問などをサポートすることで、認知度の向上を図るなど、一定の成果を挙げている。

4. 考察

今回のヒアリングを通じて、ナーン県におけるやや強引な観光政策の方針と、CBTの理念との間でミスマッチが起きていることを指摘することができる。しかしその一方で、その状況下にあっても、観光・スポーツ省のクライテリアが厳しいこと、また、DASTAの持続可能な観光を重視する方針が強く反映されていることから、コミュニティ内の観光に対する姿勢は、あくまでも地域活性化と観光振興の持続性に力点があり、CBTの理念を保持しているように見受けられる。

しかし、ナーン県の観光はまだ未発達である。その一方で、これから観光客が増えていくことが期待されていることから、CBTの理念から外れ、短期的な経済発展を重視する方針に変化しうることが十分に考えられる。観光地として成長していきながらも、地域活性化と持続可能な観光を保持できてこそそのCBTである。その変化の過渡期にあるナーン県は、CBTの有効性を検証する上で重要であり、今後も継続的な調査研究が必要である。

IV まとめ (CBTによる地域活性化の可能性と今後の調査の方向)

小規模住民組織であるCBTの取り組みは、タイにおいてはコミュニティ開発の視点から展開されている事業であるが、日本に置き換えると過疎地などにおけるコミュニティ再生の手法や、観光振興という観点からも、事業創造、付加価値創造、雇用・産業振興策として効果的に活用していくことが可能な事業モデルになりうる側面を持っている。特に注目すべき点は、観光開発という目的のもと、地域の生活文化の再発見と資源化に向けて、コミュニティが主体となって取り組み、その経済的・社会的恩恵をコミュニティのメンバーに再分配される活動だということだ。これは、「コト」消費、体験型観光が注目される観光振興の分野において、地域の魅力創造と観光客の誘致という側面から互換性が強いものであり、近年、注目されるオーバーツーリズムの視点からも、観光客との共存、持続可能な観光地経営につなげていける存在になりうるのではないかと考えている。

その一方で、今回の2人からのヒアリング調査からも分かるように、「CBTはビジネスではなく、コミュニティの自立」を最優先しているということである。筆者側から考えると、観光客を受け入れ、消費活動をしてもらうという行為は、経済活動であると捉えるが、現地の考え方は、収益の拡大を目指すのではなく、地域の抱える課題解決に向けて行う、社会活動としての側面を強く持っているということである。この点は、地域を一つの社会的共通資本として、持続可能な観光を図る、新しい地域活動の仕組みとも捉えることができる。

最後に、本研究は、CBTを支援する政府の担当所員、さらには、現地コミュニティの研究にあたる研究者からのヒアリング調査を中心に取りまとめものである。今後、CBTという組織が、どのように地域コミュニティを再構築し、そして、地域の経済・社会活動に寄与し、持続可能な地域社会を構築する組織にな

っているのかどうかを検証するためにも、来年度以降、今回の協力者たちとの協働により、ナーン県内の複数のCBTを継続的に調査し、観光を通じた地域活性化、産業創造のエコシステムのあり方について研究を進めていきたい。

【引用・参考文献】

- 1) 国連世界観光機関 (2018) 「UNWTO Tourism Highlights, 2018 Edition」による。
- 2) 日本政府観光局 (JNTO) 「外国人観光客数の推移」による。
タイ観光・スポーツ省ホームページ (最終閲覧日: 2020年2月26日) <https://www.mots.go.th/>
- 3) 前掲 1)
- 4) 世界旅游城市联合会「中国公民出国旅行消費市場調査報告 (2018)」による。
- 5) 前掲 2)
- 6) 米田公則 (2013) 「タイ国の観光政策とコミュニティ・ベース・ツーリズム (1): タイ国・メイカンボン村の事例を踏まえて」『椋山女学園大学文化情報学部紀要』第13巻、79～87ページ
- 7) 前掲 6)
- 8) タイ観光・スポーツ省ホームページ (最終閲覧日: 2020年2月26日) <https://www.mots.go.th/>
タイ国政府観光庁ホームページ (最終閲覧日: 2020年3月17日) <https://www.thailandtravel.or.jp/>
- 9) 前掲 6)
- 10) 須永和博「タイにおけるコミュニティ・ベース・ツーリズムの経済人留学的研究」科学研究費助成事業研究成果報告書、平成30年6月11日現在
- 11) 米田公則 (2014) 「タイ国の観光政策とコミュニティ・ベース・ツーリズム (2): タイ国・メイカンボン村の事例を踏まえて」『椋山女学園大学文化情報学部紀要』第14巻、41～51ページ
- 12) 前掲 11)
- 13) 前掲 11)
- 14) 前掲 10)
- 15) Thai Parliamentary Budget Office (2017) 『2017年年間予算配分と県予算分析レポート』(タイ語)
- 16) Sakkarin, N. Nan (2017). The Feasibility of Establishment of Study Group for Knowledge Management in the Participatory Administration of Historical and Cultural Tourism in the Nan Civil Society. RMUTCON proceedings. (タイ語)